

統計ヘッドライン

—統計局月次レポート—

No.68

<目次>

目次	1
平成 27 年 8 月の主要指標	2
今月の話題	
統計からみた我が国の高齢者（65 歳以上）	
—「敬老の日」にちなんで—	3
結果のポイント解説	
労働力調査（平成 27 年（2015 年）8 月分）	7
消費者物価指数（全国）（平成 27 年（2015 年）8 月分）	8
家計調査（平成 27 年（2015 年）8 月分）	9
サービス産業動向調査（平成 27 年（2015 年）7 月分（速報））	10
人口推計	
（平成 27 年（2015 年）4 月 1 日現在確定値及び平成 27 年（2015 年）9 月 1 日現在概算値）	11
住民基本台帳人口移動報告（平成 27 年（2015 年）8 月分）	12
主要統計時系列データ	13
今月のメッセージ	
構造統計の魅力に迫る	
～世帯における軽自動車の所有と人口の高齢化～	18
公表予定	21
利用案内	22

平成 27 年 10 月



総務省統計局

平成27年(2015年)8月の主要指標

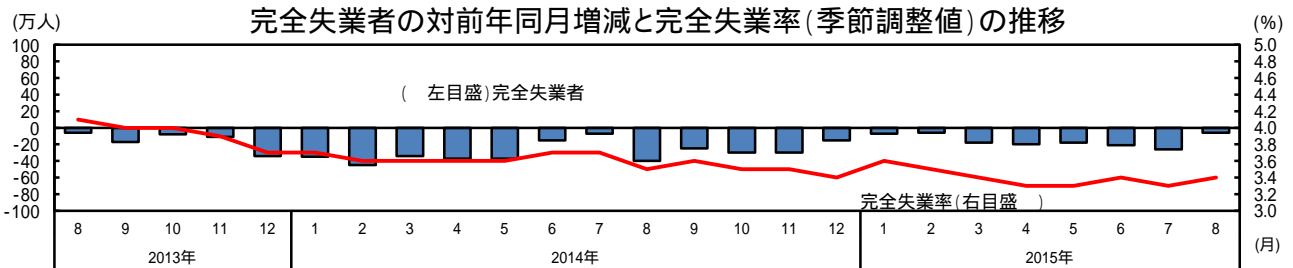
完全失業率(季節調整値)は3.4%と、前月に比べ0.1ポイントの上昇
 完全失業者は225万人。季節調整値でみると、前月に比べ4万人の増加
 就業者は6379万人。季節調整値でみると、前月に比べ3万人の減少
 正規の職員・従業員は前年同月に比べ24万人の増加、非正規の職員・従業員は24万人の増加

全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、前年同月に比べ0.1%の下落
 「生鮮食品を除く総合」が下落に転じた主な要因は、ガソリン、電気代などの下落幅拡大が
 主な要因

二人以上の世帯の消費支出は、前年同月に比べ実質2.9%の増加
 季節調整値で消費支出の前月からの動きを見ると、前月比は実質2.5%の増加

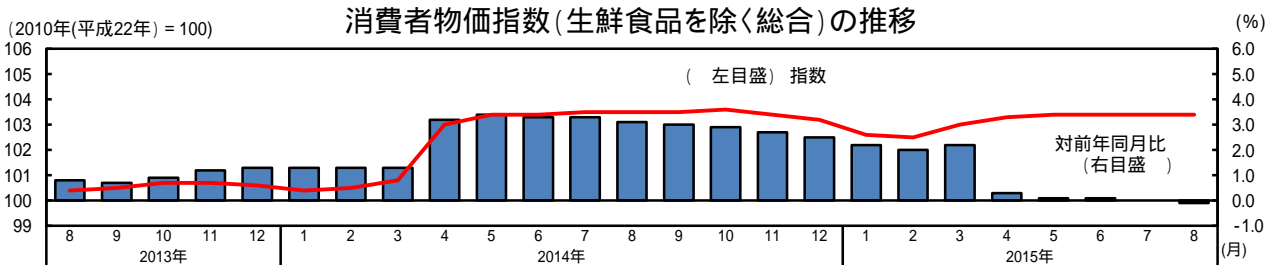
労働力調査

- 完全失業者数は前年同月に比べ6万人の減少(63か月連続の減少)
 完全失業率(季節調整値)は3.4%と、前月に比べ0.1ポイントの上昇



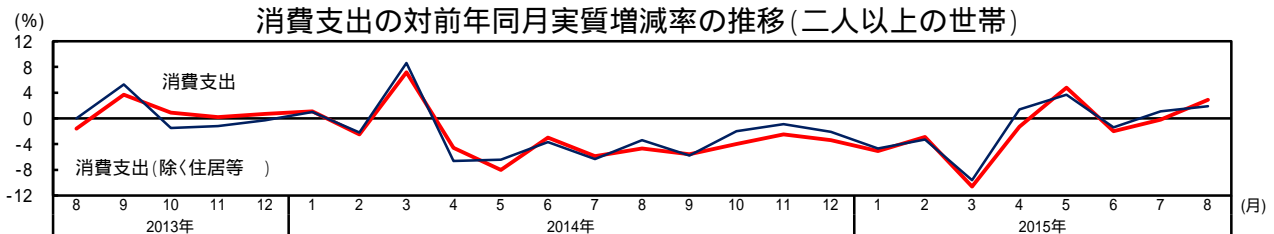
消費者物価指数

- 全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、103.4(2010年(平成22年)=100)と前年同月に比べ0.1%の下落



家計調査

- 二人以上の世帯の消費支出は、29.1万円と前年同月に比べ実質2.9%の増加



「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。
 また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

【今月の話題】

統計から見た我が国の高齢者（65歳以上） — 「敬老の日」にちなんで—

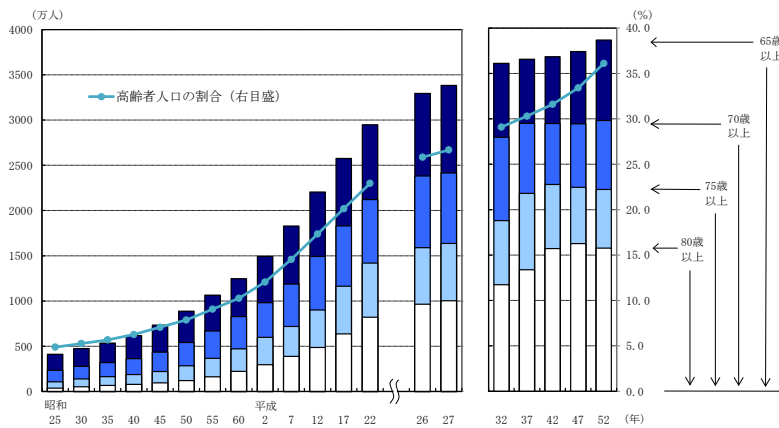
「敬老の日」（9月21日）にちなんで、統計から見た我が国の高齢者のすがたについて取りまとめましたので、その概要を紹介します。

詳細についてはこちら（「統計トピックスNo.90」 <http://www.stat.go.jp/data/topics/topi900.htm>）を御覧ください。

1 高齢者の人口

- 高齢者人口は3384万人、総人口に占める割合は26.7%と共に過去最高80歳以上人口が初めて1000万人を超える

高齢者人口及び割合の推移（昭和25年～平成52年）



高齢者人口及び割合（平成27年）

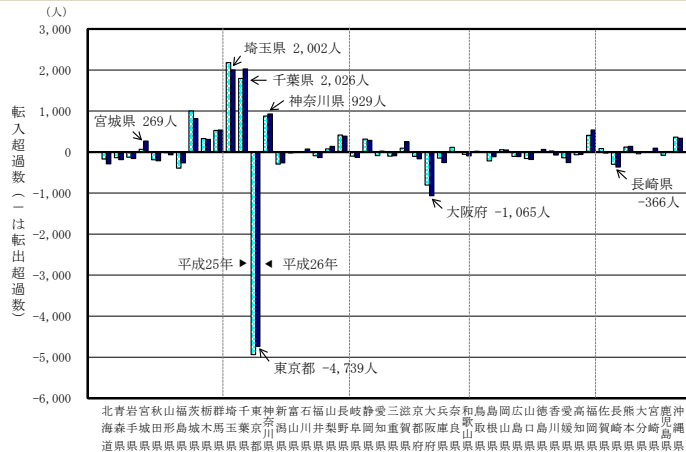
年次	総人口 (万人)	高齢者人口 (万人)				総人口に占める割合 (%)			
		65歳以上	70歳以上	75歳以上	80歳以上	65歳以上	70歳以上	75歳以上	80歳以上
平成27年 (2015)	12683	3384	2415	1637	1002	26.7	19.0	12.9	7.9

資料：昭和25年～平成22年は「国勢調査」、平成26年及び27年は「人口推計」
平成32年以降は「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」出生（中位）死亡（中位）推計（国立社会保障・人口問題研究所）から作成
注1）平成26年及び27年は9月15日現在。その他の年は10月1日現在
2）国勢調査による人口及び割合は、年齢不詳をあん分した結果
3）昭和45年までは沖縄県を含まない。

2 高齢者の人口移動（日本人移動者）

- 東京都や大阪府などで転出超過

高齢者の都道府県別転入・転出超過数（平成25年、26年）

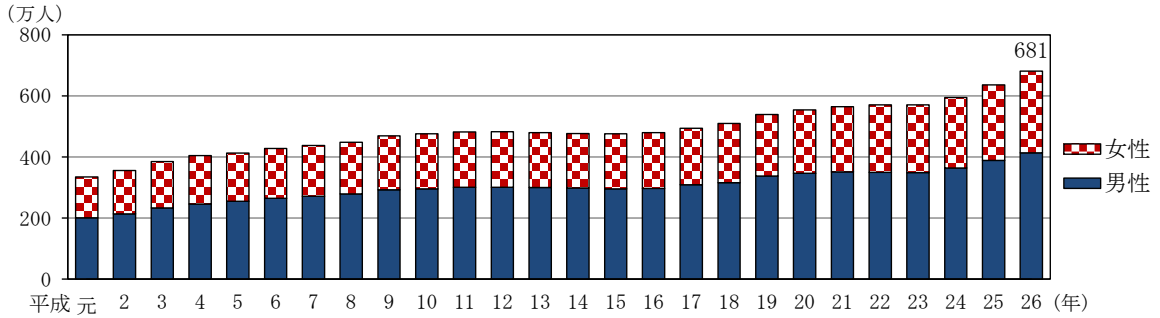


資料：「住民基本台帳人口移動報告」
注）転入超過数とは、転入者数から転出者数を差し引いた数。なお、転入超過数がマイナス（-）の場合は転出超過を示す。

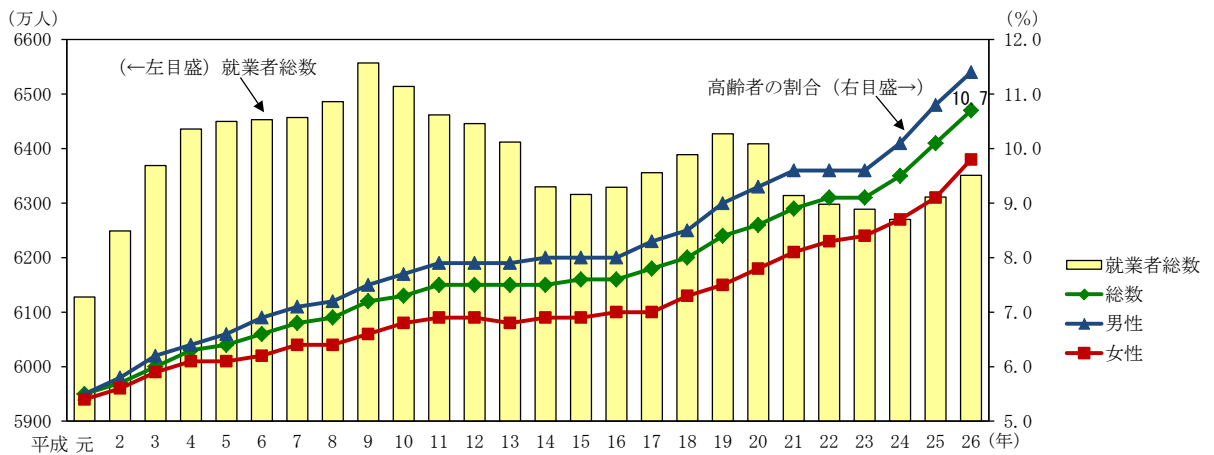
3 高齢者の就業

- 高齢者の就業者数は、11年連続で増加し、681万人と過去最多
就業者総数に占める高齢者の割合は、10.7%と過去最高

高齢者の就業者数の推移（平成元年～26年）



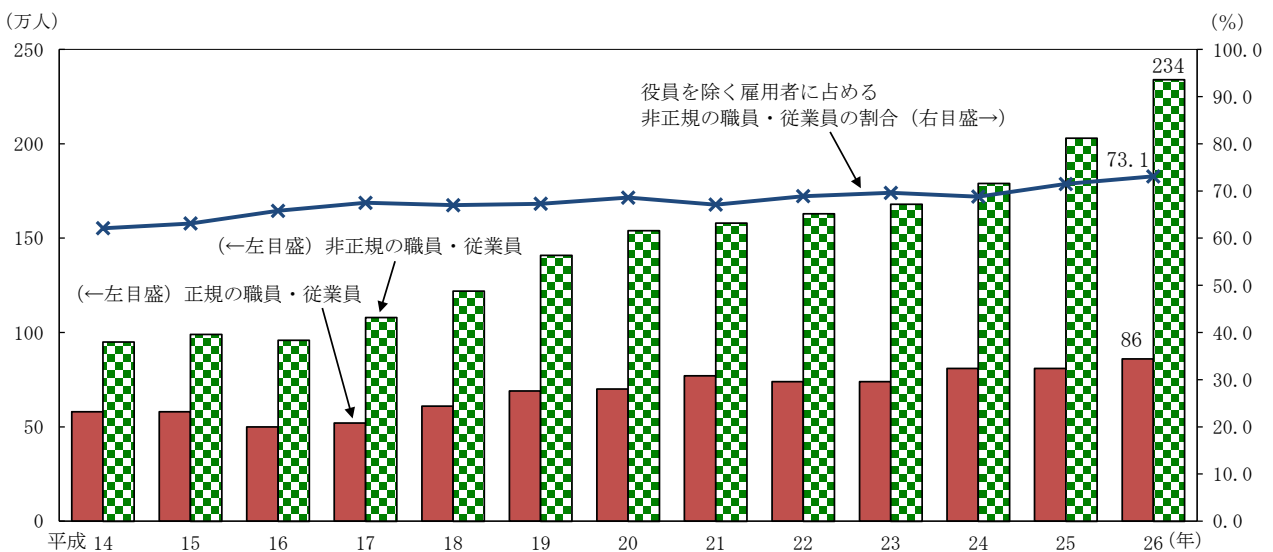
就業者総数に占める高齢者の割合の推移（平成元年～26年）



資料：「労働力調査」（基本集計）
注）平成23年は、補完推計値を使用している。

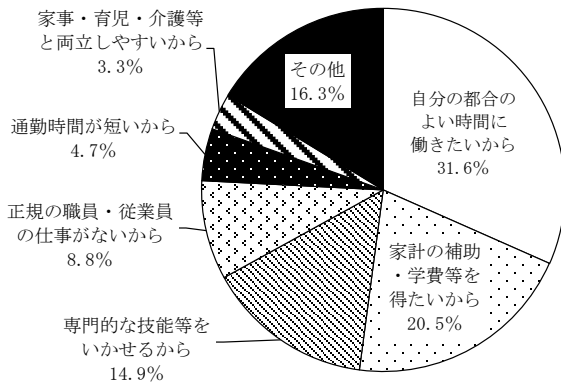
- 高齢雇用者の7割超は非正規の職員・従業員
「自分の都合のよい時間に働きたいから」が最大の理由

雇用形態別高齢雇用者数及び非正規の職員・従業員の占める割合の推移（平成14年～26年）



資料：「労働力調査」（詳細集計）
注）平成23年は、補完推計値を使用している。

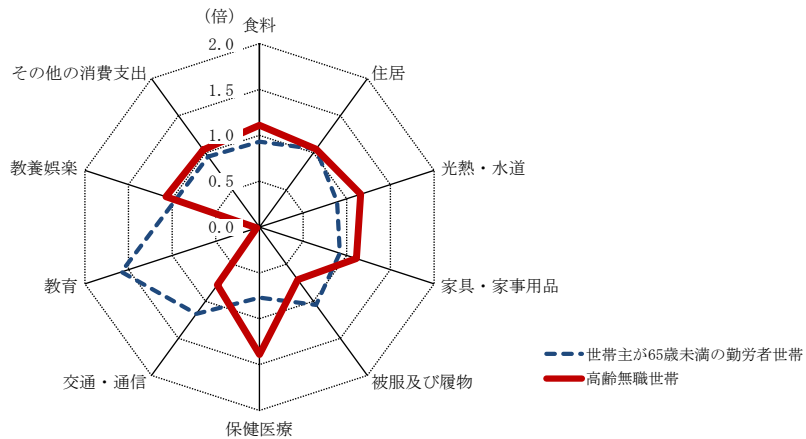
非正規の職員・従業員の高齢雇用者が現在の雇用形態についての主な理由別内訳（平成26年）



資料：「労働力調査」（詳細集計）
 注1）割合は内訳の合計に占めるものである。また、表示単位に四捨五入してあるので、内訳比率の計は必ずしも100%にならない。
 注2）雇用者は「役員」と「役員を除く雇用者」に分けられる。また、「役員を除く雇用者」については、雇用形態を勤め先での呼称により「正規の職員・従業員」、「パート・アルバイト」、「契約社員」、「嘱託」、「労働者派遣事業所の派遣社員」及び「その他」に分けており、「正規の職員・従業員」以外を「非正規の職員・従業員」としている。

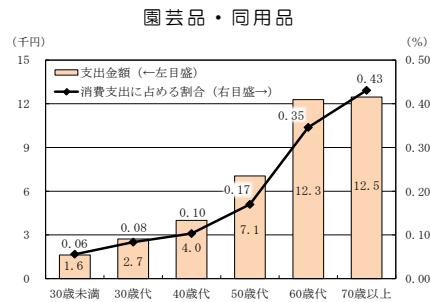
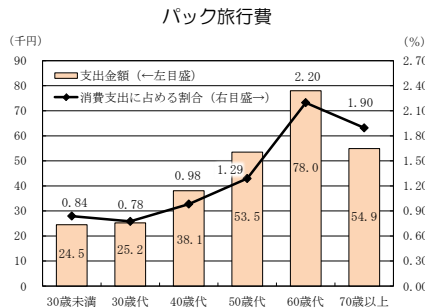
4 高齢者の家計

○ 交際費^{*}、保健医療への支出割合が高い高齢無職世帯
 消費支出の構成比（二人以上の世帯平均に対する倍率）（平成26年：二人以上の世帯）

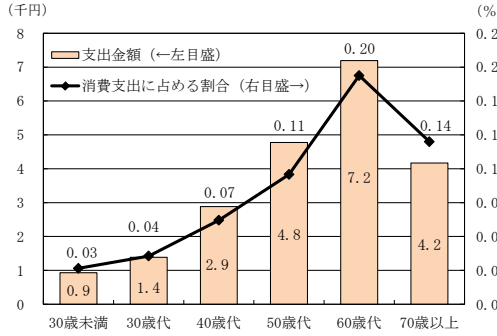


資料：「家計調査」（家計収支編）
^{*}「家計調査」における交際費とは、世帯外の人への贈答用品及び接待用支出並びに職場、地域などにおける諸会費及び負担費。なお、「世帯」とは、住居及び家計を共にしている人の集まりのこと。

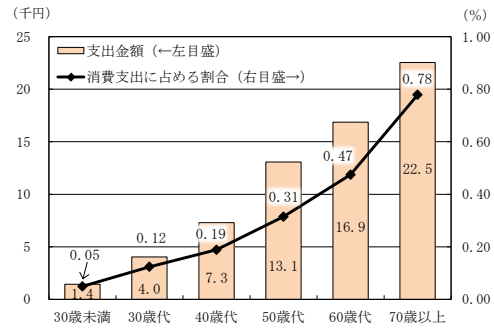
○ 健康に気を配り、旅行などの趣味を楽しむ高齢者
 世帯主の年齢階級別1世帯当たり年間の支出金額及び消費支出に占める割合（平成26年：二人以上の世帯）



スポーツクラブ使用料



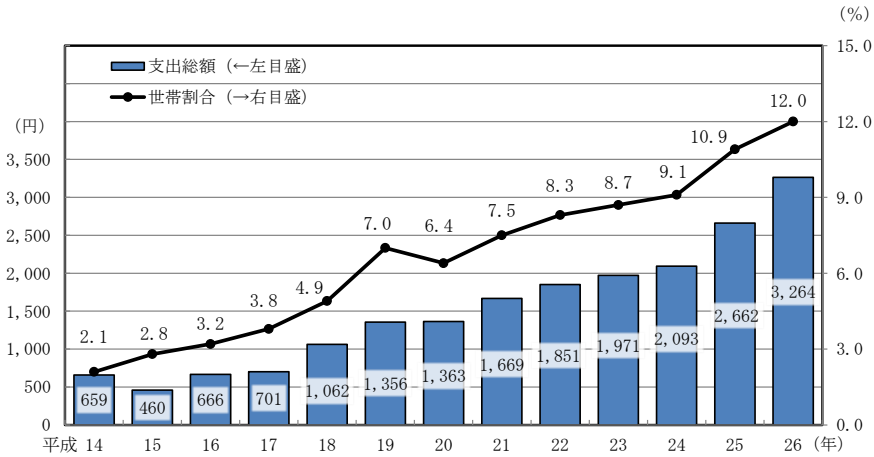
健康保持用摂取品



資料：「家計調査」(家計収支編)

○ 12年間で5倍に増加した高齢者世帯のネットショッピングの利用

1世帯当たり1か月間のネットショッピングの支出総額及びネットショッピングを利用した世帯割合の推移 (平成14年~26年：二人以上の世帯のうち高齢者世帯)



資料：「家計消費状況調査」

注1) 本文中では、「インターネットを利用した商品・サービスの購入」のことを「ネットショッピング」と表記している。

注2) 「1世帯当たり1か月間のネットショッピングの支出総額」とは世帯主が高齢者の世帯についてネットショッピングでの支出の1か月間の総額を、世帯主が高齢者の世帯数(ネットショッピングを利用しなかった世帯も含む)で除したものである。

5 高齢者の暮らし

○ 携帯電話の普及率は高齢者世帯の方が高い

主要耐久消費財の普及率 (平成26年：二人以上の世帯)

品目	普及率 (%)		普及率の差 (b-a)
	世帯主が65歳未満の世帯 (a)	高齢者世帯 (b)	
高齢者世帯の普及率が世帯主が65歳未満の世帯よりも高い上位5品目			
携帯電話(PHSを含み、スマートフォンを除く)	64.6	85.9	21.3
鏡台(ドレッサー)	49.8	65.3	15.5
たんす(作り付けを除く)	82.9	93.2	10.3
食器戸棚(作り付けを除く)	78.8	85.0	6.2
食堂セット(食卓と椅子のセット)	77.8	82.0	4.2
高齢者世帯の普及率が世帯主が65歳未満の世帯よりも低い上位5品目			
スマートフォン	77.0	25.6	-51.4
ビデオカメラ	56.0	19.7	-36.3
パソコン(ノート型(モバイル・ネットブックを含む))	71.0	47.7	-23.3
カーナビゲーションシステム	69.4	46.4	-23.0
タブレット端末	28.7	11.0	-17.7

資料：「平成26年全国消費実態調査」

【結果のポイント解説】

労働力調査

- 平成27年(2015年)8月分 平成27年10月2日公表 -

【就業者数】

就業者数は、6379万人と前年同月に比べ16万人の増加

主な産業別就業者数は、前年同月に比べ「医療、福祉」、「運輸業、郵便業」などが増加

(主な産業別の動向)	(就業者数)	(1年間の増減数)
建設業.....	491万人と、	15万人減少
製造業.....	1012万人と、	24万人減少
情報通信業.....	204万人と、	2万人増加
運輸業、郵便業.....	343万人と、	17万人増加
卸売業、小売業.....	1046万人と、	13万人減少
宿泊業、飲食サービス業.....	378万人と、	4万人増加
医療、福祉.....	789万人と、	36万人増加
サービス業(他に分類されないもの)...	401万人と、	1万人減少

【完全失業者数】

完全失業者数は、225万人と前年同月に比べ6万人の減少

(主な求職理由別の動向)	(完全失業者数)	(1年間の増減数)
定年又は雇用契約の満了.....	26万人と、	前年と同数
勤め先や事業の都合.....	41万人と、	3万人減少
自発的な離職(自己都合).....	93万人と、	前年と同数
学卒未就職.....	10万人と、	2万人減少
収入を得る必要が生じたから.....	30万人と、	1万人減少
その他.....	20万人と、	1万人減少

【完全失業率(季節調整値)】

完全失業率(季節調整値)は、3.4%と前月に比べ0.1ポイントの上昇

- ・男性は、3.5%と前月と同率
- ・女性は、3.2%と前月と同率

図1 就業者の対前年同月増減と就業率の対前年同月ポイント差の推移

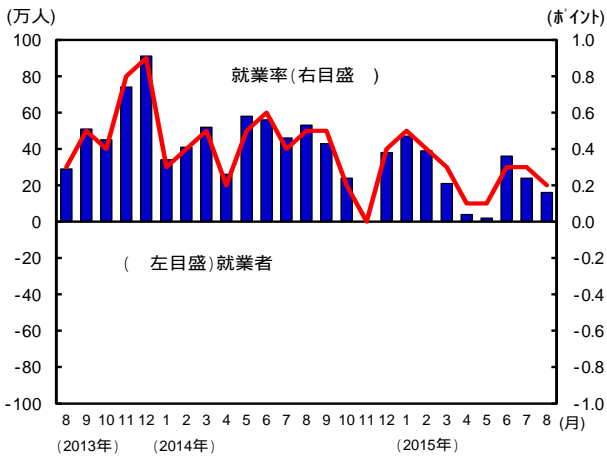
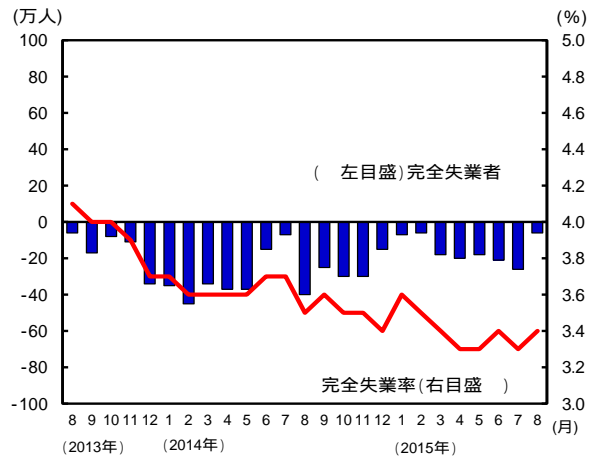


図2 完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



【結果のポイント解説】

消費者物価指数（全国）

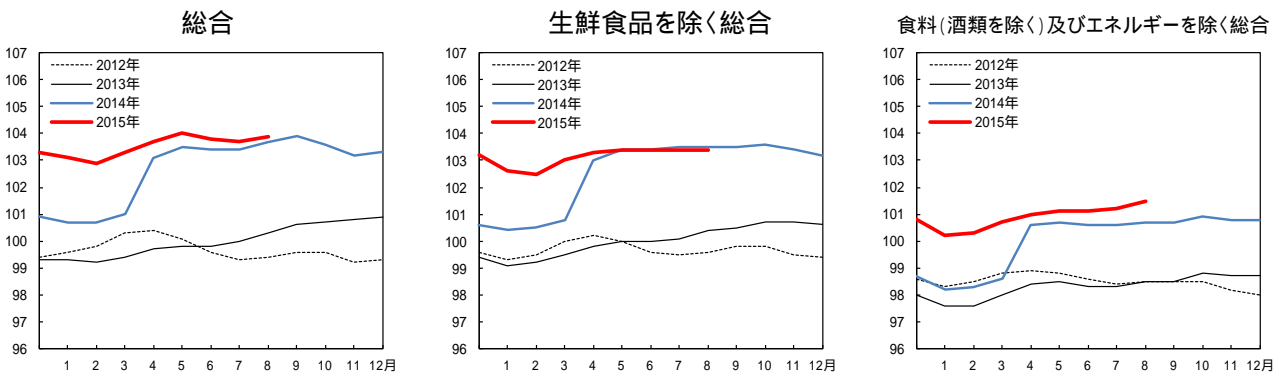
- 平成27年（2015年）8月分 平成27年9月25日公表 -

【総合指数，生鮮食品を除く総合指数，食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数】

総合指数の前年同月比は，7月 0.2% 8月 0.2%と上昇幅は変わらず

- ・ 生鮮食品を除く総合指数の前年同月比は，7月 0.0% 8月 -0.1%と2年4か月ぶりにマイナスに転じた
- ・ 食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数の前年同月比は，7月 0.6% 8月 0.8%と上昇幅が0.2ポイント拡大

指数の動き（2010年(平成22年) = 100）



【10大費目の前年同月比及び寄与度】

食料，教養娯楽などは上昇，光熱・水道，交通・通信などは下落

[主な内訳]

10大費目 中分類，前年同月比(寄与度) 品目，前年同月比(寄与度)

上昇

食料 生鮮野菜 12.4%(0.20)・・・キャベツ 29.2%(0.02) など
 教養娯楽 教養娯楽サービス 1.0%(0.06)・・・宿泊料 4.5%(0.05) など

下落

光熱・水道 電気代 -5.1%(-0.20)
 交通・通信 自動車等関係費 -5.0%(-0.44)・・・ガソリン -17.8%(-0.50) など

10大費目の前年同月比及び寄与度

	総合	生鮮食品を除く総合	食料・エネルギーを除く*	食料	生鮮食品	生鮮食品を除く食料	住居	光熱水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通通信	教育	教養娯楽	諸雑費
前年同月比(%)	(0.2)	(0.0)	(0.6)	(2.5)	(7.3)	(1.6)	(-0.1)	(-4.7)	(1.3)	(1.4)	(0.8)	(-2.3)	(1.4)	(1.2)	(0.7)
寄与度	0.2	-0.1	0.8	2.7	7.6	1.8	0.0	-5.9	1.6	1.7	0.8	-2.7	1.4	1.6	0.8
寄与度差		(-0.05)	(0.42)	(0.63)	(0.29)	(0.35)	(-0.02)	(-0.39)	(0.04)	(0.06)	(0.03)	(-0.34)	(0.05)	(0.13)	(0.04)
		-0.08	0.52	0.69	0.31	0.38	-0.01	-0.48	0.05	0.07	0.03	-0.39	0.05	0.17	0.05
		-0.04	0.10	0.06	0.02	0.03	0.01	-0.09	0.01	0.01	0.00	-0.05	0.00	0.04	0.01

* 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合

(注) ()は，前月の前年同月比及び寄与度。各寄与度は，総合指数の前年同月比に対するもの

【結果のポイント解説】

家計調査

- 平成27年(2015年)8月分 平成27年10月2日公表 -

【二人以上の世帯の消費支出の内訳】

二人以上の世帯の消費支出は29.1万円で、前年同月に比べ実質2.9%の増加

- ・ 上旬の猛暑の影響によりエアコンを含む「家庭用耐久財」が増加したことに加え、国内パック旅行費を含む「教養娯楽サービス」や「外食」などが増加

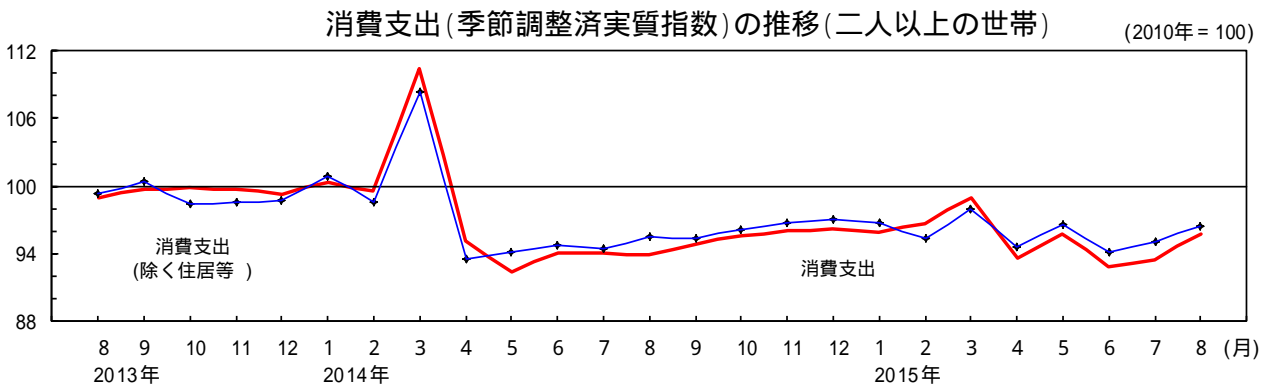
消費支出の内訳(二人以上の世帯)

項目	金額 (円)	対前年同月増減率(%)		実質増減率への寄与度(%)	摘要	備考
		名目	実質			
消費支出	291,156	3.2	2.9	-		3か月ぶりの実質増加
食料	74,505	3.3	0.6	0.14	<増加> 調理食品,飲料,外食など	2か月連続の実質増加
住居	17,975	15.9	15.2	0.84	<増加> 設備修繕・維持,家賃地代	3か月ぶりの実質増加
光熱・水道	20,419	0.5	6.8	0.49	<増加> 電気代,ガス代など	5か月連続の実質増加
家具・家事用品	11,768	9.4	7.7	0.29	<増加> 家庭用耐久財,寝具類など	2か月連続の実質増加
被服及び履物	8,996	-3.3	-4.9	-0.16	<減少> 洋服,シャツ・セーター類など	2か月ぶりの実質減少
保健医療	11,958	-3.4	-4.2	-0.18	<減少> 保健医療サービス,保健医療用品・器具	5か月ぶりの実質減少
交通・通信	40,869	5.7	8.6	1.19	<増加> 自動車等関係費,通信	2か月連続の実質増加
教育	7,860	14.9	13.3	0.32	<増加> 授業料など	2か月ぶりの実質増加
教養娯楽	31,339	3.1	1.5	0.16	<増加> 教養娯楽サービスなど	2か月連続の実質増加
その他の消費支出	65,466	-0.5	(-0.8)	(-0.19)	<減少> こづかい,諸雑費	3か月連続の実質減少
消費支出 (除く住居等)	253,056	2.2	1.9	-		2か月連続の実質増加

「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。
 (注)「摘要」欄は、消費支出の実質増減率への寄与度の大きい項目を掲載した。
 ・「その他の消費支出」の()内は、消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いて実質化した。

【消費支出(季節調整済実質指数)】

二人以上の世帯の消費支出(季節調整値)は、前月に比べ実質2.5%の増加



「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。
 (注)季節調整の方法は、センサス局法(X-12-ARIMA)を用いた。
 ・季節調整値は、毎年1月結果公表時に、過去に遡って改定している。

【結果のポイント解説】

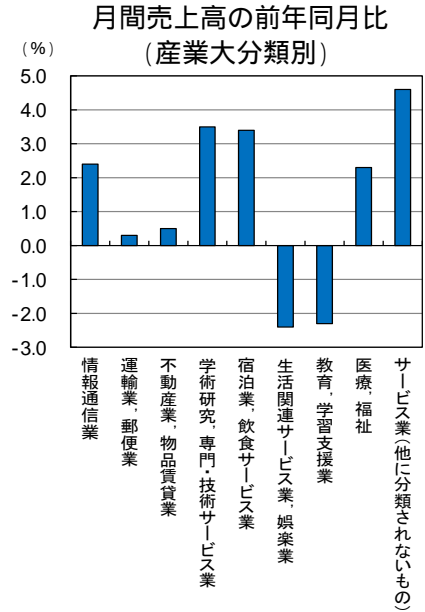
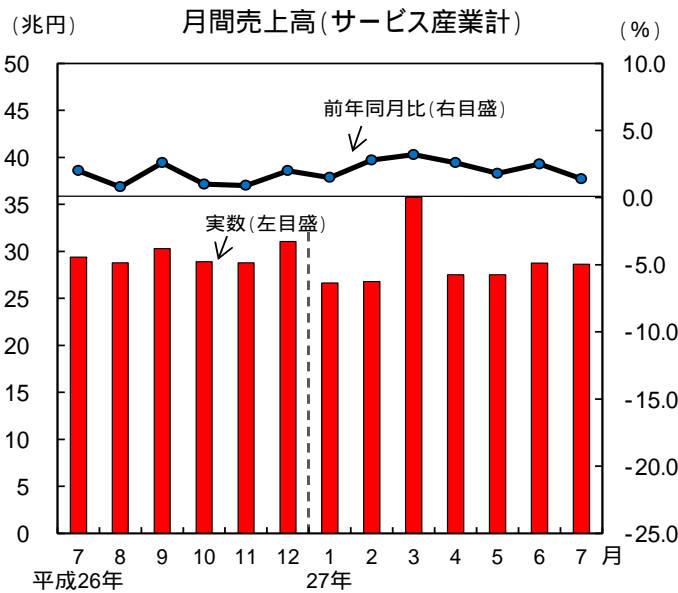
サービス産業動向調査

- 平成27年(2015年)7月分(速報) 平成27年9月30日公表 -

【サービス産業の売上高等】

月間売上高は、28.6兆円。前年同月比1.4%の増加

- ・ 増加：「サービス業（他に分類されないもの）」，「学术研究，専門・技術サービス業」など7産業
- ・ 減少：「生活関連サービス業，娯楽業」，「教育，学習支援業」



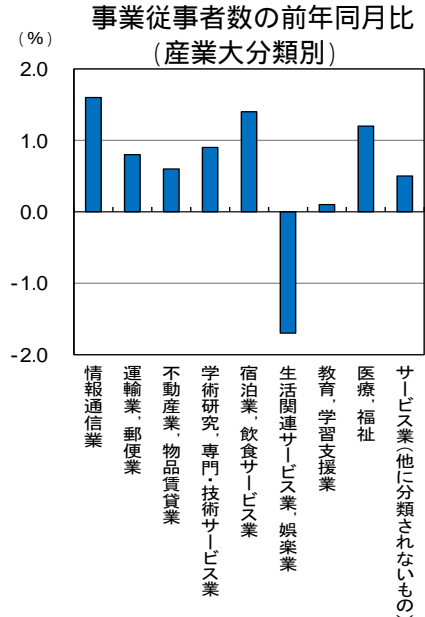
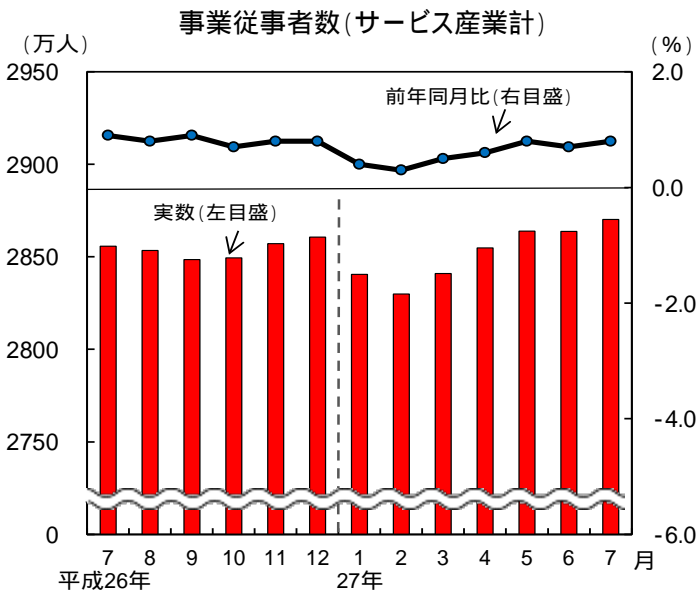
前年同月と比べた需要の状況は、0.5(需要状況D I)

- ・ 「増加した」17.9%，「減少した」17.4%，「特段の変化はない」60.4%
- * 需要の状況は，「増加した」から「減少した」を減じた需要状況D Iの値である。

【サービス産業の事業従事者数】

事業従事者数は、2870万人。前年同月比0.8%の増加

- ・ 増加：「情報通信業」，「宿泊業，飲食サービス業」など8産業
- ・ 減少：「生活関連サービス業，娯楽業」



【結果のポイント解説】

人 口 推 計

- 平成27年(2015年)9月24日公表 -

【平成27年9月1日現在(概算値)】

総人口は、1億2685万人

<総人口> 1億2685万人で、前年同月に比べ減少 19万人 (0.15%)

【平成27年4月1日現在(確定値)】

総人口は、1億2693万9千人。日本人人口は、1億2527万5千人

<総人口> 1億2693万9千人で、前年同月に比べ減少 19万6千人 (0.15%)

・0～14歳人口は 1617万2千人で、前年同月に比べ減少 15万2千人 (0.93%)

・15～64歳人口は 7727万7千人で、前年同月に比べ減少 105万1千人 (1.34%)

・65歳以上人口は 3349万1千人で、前年同月に比べ増加 100万6千人 (3.10%)

<日本人人口> 1億2527万5千人で、前年同月に比べ減少 27万人 (0.22%)

年齢(5歳階級), 男女別人口

年齢階級	平成27年9月1日現在(概算値)			平成27年4月1日現在(確定値)					
	総人口			総人口			日本人人口		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
	人 口 (単位 万人)			人 口 (単位 千人)					
総 数	12685	6169	6517	126,939	61,727	65,213	125,275	60,951	64,324
0～4歳	520	267	253	5,204	2,669	2,534	5,145	2,639	2,506
5～9	529	271	259	5,299	2,712	2,588	5,253	2,688	2,565
10～14	561	287	274	5,669	2,904	2,765	5,626	2,881	2,744
15～19	597	306	291	5,982	3,063	2,919	5,901	3,022	2,879
20～24	621	320	301	6,218	3,200	3,018	6,001	3,082	2,919
25～29	652	334	318	6,601	3,380	3,221	6,377	3,263	3,114
30～34	732	372	360	7,383	3,748	3,635	7,196	3,661	3,535
35～39	836	424	413	8,502	4,307	4,195	8,345	4,241	4,104
40～44	979	495	483	9,805	4,962	4,843	9,660	4,904	4,756
45～49	873	439	434	8,656	4,354	4,301	8,525	4,303	4,221
50～54	796	399	397	7,859	3,937	3,922	7,755	3,894	3,861
55～59	756	376	381	7,580	3,765	3,814	7,505	3,733	3,771
60～64	853	419	434	8,691	4,266	4,426	8,631	4,238	4,393
65～69	967	467	500	9,466	4,568	4,898	9,418	4,545	4,872
70～74	779	362	417	7,842	3,647	4,195	7,806	3,631	4,176
75～79	635	282	353	6,304	2,792	3,512	6,279	2,781	3,497
80～84	500	201	299	4,949	1,984	2,965	4,934	1,978	2,956
85～89	316	107	209	3,126	1,060	2,066	3,118	1,057	2,061
90～94	138	34	104	1,361	334	1,027	1,357	333	1,025
95～99	39	7	32	380	68	312	379	67	312
100歳以上	6	1	5	64	9	55	64	9	55
(再掲)									
0～14歳	1610	825	785	16,172	8,285	7,887	16,024	8,208	7,816
15～64	7695	3883	3812	77,277	38,982	38,295	75,897	38,342	37,555
65歳以上	3380	1461	1919	33,491	14,460	19,031	33,354	14,401	18,953
75歳以上	1634	632	1002	16,183	6,246	9,938	16,130	6,225	9,905
85歳以上	499	149	350	4,930	1,470	3,461	4,918	1,466	3,452
	割 合 (単位 %)								
0～14歳	12.7	13.4	12.1	12.7	13.4	12.1	12.8	13.5	12.2
15～64	60.7	63.0	58.5	60.9	63.2	58.7	60.6	62.9	58.4
65歳以上	26.6	23.7	29.5	26.4	23.4	29.2	26.6	23.6	29.5
75歳以上	12.9	10.2	15.4	12.7	10.1	15.2	12.9	10.2	15.4
85歳以上	3.9	2.4	5.4	3.9	2.4	5.3	3.9	2.4	5.4

(注)・単位未満は四捨五入してあるため、合計の数字と内訳の計が一致しない場合がある。

・平成22年国勢調査による人口を基準としている。

・当月分の人口(概算値)は、算出用データの更新に伴い、5か月後に確定値となる。

【結果のポイント解説】

住民基本台帳人口移動報告

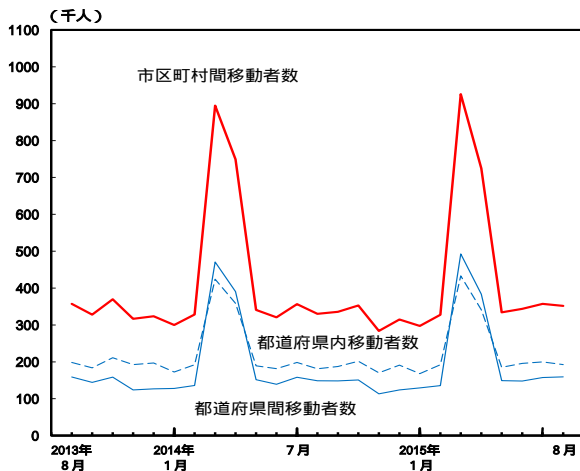
- 平成27年(2015年)8月分 平成27年9月28日公表 -

【移動者数】

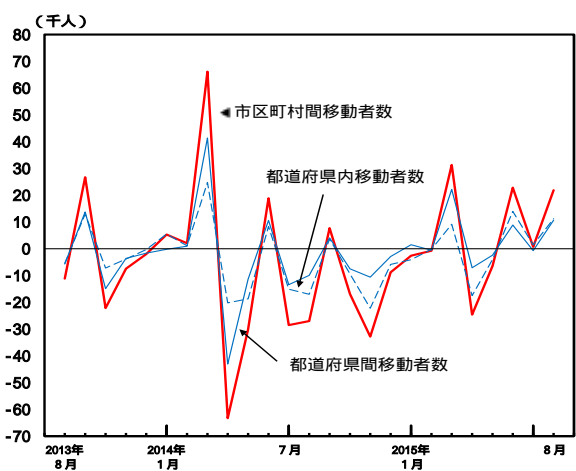
移動者(外国人含む)の市区町村間移動者数は、37万7467人
日本人移動者の市区町村間移動者数は、35万1896人

- ・ 移動者(外国人含む)の市区町村間移動者数は、37万7467人で前年同月に比べ 2万5497人(7.2%)の増加
- ・ 移動者(外国人含む)の都道府県間移動者数は、17万1647人で前年同月に比べ 1万2180人(7.6%)の増加
- ・ 移動者(外国人含む)の都道府県内移動者数は、20万5820人で前年同月に比べ 1万3317人(6.9%)の増加
- ・ 日本人移動者の市区町村間移動者数は、35万1896人で前年同月に比べ 2万1849人(6.6%)の増加
- ・ 日本人移動者の都道府県間移動者数は、15万9441人で前年同月に比べ 1万643人(7.2%)の増加
- ・ 日本人移動者の都道府県内移動者数は、19万2455人で前年同月に比べ 1万1206人(6.2%)の増加

移動者数の推移(日本人移動者)

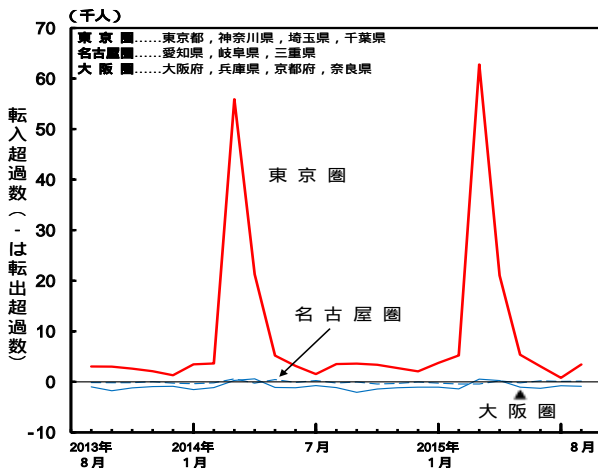


移動者数の対前年同月増減の推移(日本人移動者)

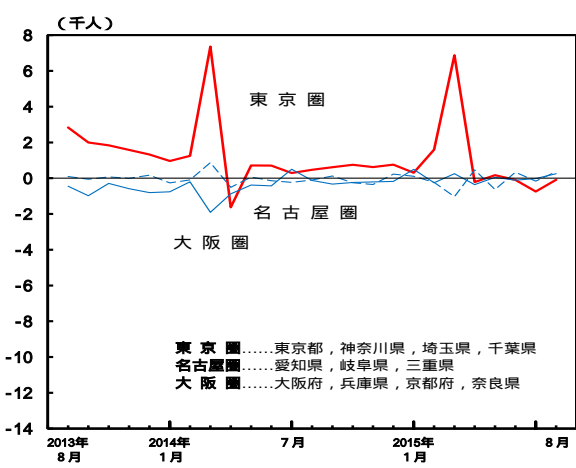


【3大都市圏】

3大都市圏の転入超過数の推移(日本人移動者)



3大都市圏の転入超過数の対前年同月増減の推移(日本人移動者)



転入者数、転出者数及び転入超過数

		東京圏			名古屋圏			大阪圏		
		転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)
(外国人含む) 移動者	2015年8月 (平成27年8月)	31,516	27,589	3,927	9,461	9,294	167	14,116	15,141	-1,025
	2014年8月 (平成26年8月)	29,786	26,024	3,762	8,344	8,485	-141	12,721	13,980	-1,259
日本人 移動者	2015年8月 (平成27年8月)	29,565	26,146	3,419	8,512	8,389	123	13,345	14,234	-889
	2014年8月 (平成26年8月)	28,143	24,640	3,503	7,449	7,695	-246	12,006	13,148	-1,142

(注) 東日本大震災の影響を受けて被災地から避難した人等に係る移動については、避難先の市町村に転入の届出があった人についてのみ、移動者として計上されています。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	労働力調査 <small>注1, 2, 3</small>						消費者物価指数 <small>注4</small>			
	労働力人口	就業者	完全失業者	非労働力人口	完全失業者(原数値)	完全失業者(季節調整値)	総合	生鮮食品を除く総合	持家の帰属家賃を除く総合	食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合
平成 15年	6666	6316	350	4285	5.3	-	100.7	100.9	100.7	103.7
16	6642	6329	313	4336	4.7	-	100.7	100.8	100.7	103.1
17	6651	6356	294	4346	4.4	-	100.4	100.7	100.3	102.7
18	6664	6389	275	4358	4.1	-	100.7	100.8	100.6	102.3
19	6684	6427	257	4375	3.9	-	100.7	100.8	100.7	102.0
20	6674	6409	265	4407	4.0	-	102.1	102.3	102.3	102.0
21	6650	6314	336	4446	5.1	-	100.7	101.0	100.8	101.2
22	6632	6298	334	4473	5.1	-	100.0	100.0	100.0	100.0
23	<6591>	<6289>	<302>	<4517>	<4.6>	-	99.7	99.8	99.7	99.1
24	6555	6270	285	4540	4.3	-	99.7	99.7	99.7	98.5
25	6577	6311	265	4506	4.0	-	100.0	100.1	100.2	98.3
26	6587	6351	236	4489	3.6	-	102.8	102.7	103.6	100.1
平成25年 8月	6581	6310	271	4499	4.1	4.1	100.3	100.4	100.5	98.5
9	6617	6359	258	4470	3.9	4.0	100.6	100.5	101.0	98.5
10	6629	6366	263	4458	4.0	4.0	100.7	100.7	101.1	98.8
11	6620	6371	249	4466	3.8	3.9	100.8	100.7	101.1	98.7
平成26年 12	6544	6319	225	4539	3.4	3.7	100.9	100.6	101.2	98.7
平成26年 1月	6501	6262	238	4579	3.7	3.7	100.7	100.4	101.0	98.2
2	6516	6283	232	4558	3.6	3.6	100.7	100.5	101.1	98.3
3	6544	6298	246	4529	3.8	3.6	101.0	100.8	101.4	98.6
4	6592	6338	254	4478	3.9	3.6	103.1	103.0	103.9	100.6
5	6640	6398	242	4435	3.6	3.6	103.5	103.4	104.4	100.7
6	6634	6389	245	4441	3.7	3.7	103.4	103.4	104.3	100.6
7	6604	6357	248	4474	3.8	3.7	103.4	103.5	104.3	100.6
8	6595	6363	231	4479	3.5	3.5	103.7	103.5	104.6	100.7
9	6635	6402	233	4444	3.5	3.6	103.9	103.5	104.9	100.7
10	6623	6390	233	4454	3.5	3.5	103.6	103.6	104.5	100.9
11	6590	6371	219	4489	3.3	3.5	103.2	103.4	104.1	100.8
平成27年 12	6567	6357	210	4508	3.2	3.4	103.3	103.2	104.2	100.8
平成27年 1月	6540	6309	231	4531	3.5	3.6	103.1	102.6	103.9	100.2
2	6548	6322	226	4520	3.5	3.5	102.9	102.5	103.7	100.3
3	6547	6319	228	4521	3.5	3.4	103.3	103.0	104.2	100.7
4	6576	6342	234	4491	3.6	3.3	103.7	103.3	104.7	101.0
5	6624	6400	224	4443	3.4	3.3	104.0	103.4	105.1	101.1
6	6648	6425	224	4426	3.4	3.4	103.8	103.4	104.8	101.1
7	6603	6381	222	4466	3.4	3.3	103.7	103.4	104.7	101.2
8	6603	6379	225	4462	3.4	3.4	103.9	103.4	104.9	101.5
平成 16年	対前年差(万人)			対前年差(%)			対前年比(%)			
17	-24	13	-37	51	-0.6	-	0.0	-0.1	0.0	-0.6
18	9	27	-19	10	-0.3	-	-0.3	-0.1	-0.4	-0.4
19	13	33	-19	12	-0.3	-	0.3	0.1	0.3	-0.4
20	20	38	-18	17	-0.2	-	0.0	0.0	0.1	-0.3
21	-10	-18	8	32	0.1	-	1.4	1.5	1.6	0.0
22	-24	-95	71	39	1.1	-	-1.4	-1.3	-1.5	-0.7
23	-18	-16	-2	27	0.0	-	-0.7	-1.0	-0.8	-1.2
24	<-41>	<-9>	<-32>	<44>	<-0.5>	-	-0.3	-0.3	-0.3	-1.0
25	<-36>	<-19>	<-17>	<23>	<-0.3>	-	0.0	-0.1	0.0	-0.6
26	22	41	-20	-34	-0.3	-	0.4	0.4	0.5	-0.2
27	10	40	-29	-17	-0.4	-	2.7	2.6	3.3	1.8
平成26年 8月	対前年同月差(万人)			対前年同月差(%)		対前月差(%)		対前年同月比(%)		
9	14	53	-40	-20	-0.6	-0.2	3.3	3.1	4.0	2.3
10	18	43	-25	-26	-0.4	0.1	3.2	3.0	3.9	2.3
11	-6	24	-30	-4	-0.5	-0.1	2.9	2.9	3.4	2.2
12	-30	0	-30	23	-0.5	0.0	2.4	2.7	2.9	2.1
平成27年 1月	23	38	-15	-31	-0.2	-0.1	2.4	2.5	2.9	2.1
2	39	47	-7	-48	-0.2	0.2	2.4	2.2	2.8	2.1
3	32	39	-6	-38	-0.1	-0.1	2.2	2.0	2.6	2.0
4	3	21	-18	-8	-0.3	-0.1	2.3	2.2	2.8	2.1
5	-16	4	-20	13	-0.3	-0.1	0.6	0.3	0.8	0.4
6	-16	2	-18	8	-0.2	0.0	0.5	0.1	0.7	0.4
7	14	36	-21	-15	-0.3	0.1	0.4	0.1	0.5	0.6
8	-1	24	-26	-8	-0.4	-0.1	0.2	0.0	0.3	0.6
9	8	16	-6	-17	-0.1	0.1	0.2	-0.1	0.3	0.8

(注1) <>内の実数は補完推計値又は補完推計値を用いて計算した参考値である。
 (注2) 平成17年(2005年)から23年までの数値については、ベンチマーク人口を平成22年国勢調査基準に切替えたことに伴う変動を考慮し、比率を除き、時系列接続用数値に置き換えて掲載している。
 (注3) 季節調整値は、毎年1月分結果公表時に、前年12か月分の結果を追加して再計算される。
 このため、平成26年12月以前の季節調整値は、27年1月分結果公表時に一部改定されている。
 (注4) 対前年比は各基準年の公表値による。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	家計調査 ^{注5}					家計消費状況調査 ^{注5, 6}			家計消費		
	二人以上の世帯					二人以上の世帯			指数 ^{注8}		
	消費支出	勤労者世帯				自動車 (新車)	パソコン ^{注7}	インターネット を利用した 支出総額	二人以上の世帯 の消費支出 (実質)		
		実収入	可処分 所得	消費支出	非消費 支出					平均消費 性 向	
(円)					(円)			(平成22年 = 100)			
平成 15年	301,841	524,810	440,667	326,566	84,143	74.1	13,941	1,713	1,425	103.0	
16	302,975	531,690	446,288	331,636	85,402	74.3	13,574	1,528	1,830	103.0	
17	300,531	524,585	441,156	329,499	83,429	74.7	13,487	1,458	2,292	102.6	
18	294,943	525,719	441,448	320,231	84,271	72.5	13,983	1,356	2,762	101.5	
19	297,782	528,762	442,504	323,459	86,257	73.1	13,030	1,315	3,230	101.4	
20	296,932	534,235	442,749	324,929	91,486	73.4	11,676	1,251	3,446	99.8	
21	291,737	518,226	427,912	319,060	90,314	74.6	12,661	1,071	3,935	99.6	
22	290,244	520,692	429,967	318,315	90,725	74.0	13,104	1,167	4,238	100.0	
23	282,966	510,149	420,538	308,838	89,611	73.4	10,793	1,066	4,560	97.2	
24	286,169	518,506	425,005	313,874	93,501	73.9	14,958	906	5,077	98.6	
25	290,454	523,589	426,132	319,170	97,457	74.9	14,720	1,012	5,801	99.9	
26	291,194	519,761	423,541	318,755	96,221	75.3	13,771	1,245	6,505	96.4	
平成25年 8月	284,646	471,411	388,907	312,622	82,503	80.4	12,212	896	5,651	97.0	
9	280,692	431,931	349,578	315,443	82,354	90.2	15,541	801	5,354	95.5	
10	290,676	482,684	401,139	316,555	81,545	78.9	16,217	857	5,905	99.5	
11	279,546	436,293	356,208	300,994	80,085	84.5	15,581	1,110	6,409	96.2	
12	334,433	905,822	754,307	358,468	151,515	47.5	16,054	1,446	7,232	113.5	
平成26年 1月	297,070	438,646	358,398	325,804	80,248	90.9	14,124	1,540	6,581	99.4	
2	266,610	479,268	398,281	294,509	80,987	73.9	18,393	1,449	6,079	91.8	
3	345,443	438,145	358,682	384,680	79,463	107.2	29,012	3,338	7,813	120.1	
4	302,141	463,964	373,090	329,976	90,874	88.4	12,448	1,699	6,046	98.7	
5	271,411	421,117	320,940	293,050	100,177	91.3	8,748	1,072	5,817	89.6	
6	272,791	710,375	568,874	295,738	141,501	52.0	10,849	908	6,343	89.0	
7	280,293	555,276	448,429	311,693	106,847	69.5	11,617	851	6,188	91.7	
8	282,124	463,810	383,294	305,836	80,516	79.8	10,309	753	6,163	92.2	
9	275,226	421,809	341,855	303,614	79,954	88.8	14,979	808	6,358	90.7	
10	288,579	488,273	404,682	316,154	83,591	78.1	10,762	837	6,380	94.3	
11	280,271	431,543	352,340	306,230	79,203	86.9	11,895	634	6,448	92.5	
12	332,363	924,911	773,622	357,772	151,289	46.2	12,115	1,052	7,841	107.6	
平成27年 1月	289,847	440,226	359,029	320,674	81,197	89.3	11,030	963	9,531	94.2	
2	265,632	488,519	406,800	291,387	81,719	71.6	14,681	725	7,835	87.8	
3	317,579	449,243	364,614	351,974	84,629	96.5	18,064	1,385	8,982	103.8	
4	300,480	476,880	384,710	334,301	92,170	86.9	13,196	916	8,449	97.6	
5	286,433	430,325	327,875	317,317	102,450	96.8	9,640	780	8,727	91.4	
6	268,652	733,589	581,279	293,042	152,309	50.4	10,207	754	8,831	86.3	
7	280,471	587,156	472,058	314,788	115,098	66.7	11,390	793	9,369	90.7	
8	291,156	475,369	391,352	317,195	84,017	81.1					
		対前年比(実質)(%)				対前年比 (名目)(%)	対前年差 (ポイント)				対前年比(%)
平成 16年	0.4	1.3	1.3	1.6	1.5	0.2				0.0	
17	-0.4	-0.9	-0.7	-0.2	-2.3	0.4				-0.4	
18	-2.2	-0.1	-0.2	-3.1	1.0	-2.2				-1.1	
19	0.9	0.5	0.1	0.9	2.4	0.6				-0.1	
20	-1.9	-0.6	-1.5	-1.1	6.1	0.3				-1.6	
21	-0.2	-1.5	-1.9	-0.3	-1.3	1.2				-0.2	
22	0.3	1.3	1.3	0.6	0.5	-0.6				0.4	
23	-2.2	-1.7	-1.9	-2.7	-1.2	-0.6				-2.8	
24	1.1	1.6	1.1	1.6	4.3	0.5				1.4	
25	1.0	0.5	-0.2	1.2	4.2	1.0				1.3	
26	-2.9	-3.9	-3.8	-3.3	-1.3	0.4				-3.5	
		対前年同月比(実質)(%)				対前年同月比 (名目)(%)	対前年同月 差(ポイント)	対前年同月比(実質)(%)			対前年同月比 (%)
平成26年 8月	-4.7	-5.4	-5.2	-6.0	-2.4	-0.6	-17.6	-19.5	4.9	-4.9	
9	-5.6	-6.0	-5.9	-7.3	-2.9	-1.4	-6.0	-1.8	14.3	-5.0	
10	-4.0	-2.1	-2.4	-3.4	2.5	-0.8	-35.2	-3.6	4.4	-5.2	
11	-2.5	-3.9	-3.9	-1.2	-1.1	2.4	-25.6	-43.0	-2.2	-3.8	
12	-3.4	-0.8	-0.3	-3.0	-0.1	-1.3	-26.5	-25.9	5.3	-5.2	
平成27年 1月	-5.1	-2.3	-2.5	-4.3	1.2	-1.6	-24.0	-	-	-5.2	
2	-2.9	-0.7	-0.5	-3.6	0.9	-2.3	-22.4	-	-	-4.4	
3	-10.6	-0.3	-1.1	-11.0	6.5	-10.7	-39.4	-	-	-13.6	
4	-1.3	2.0	2.3	0.5	1.4	-1.5	5.4	-	-	-1.1	
5	4.8	1.5	1.5	7.5	2.3	5.5	9.5	-	-	2.0	
6	-2.0	2.8	1.7	-1.4	7.6	-1.6	-6.5	-	-	-3.0	
7	-0.2	5.4	5.0	0.7	7.7	-2.8	-2.7	-	-	-1.1	
8	2.9	2.2	1.8	3.4	4.3	1.3					

(注5) 家計調査(平均消費性向を除く)及び家計消費状況調査は、1世帯当たり1か月間の収支額
(注6) 家計消費状況調査は平成27年1月調査分から調査項目を変更したため、時系列推移を見る場合などは注意する必要がある。
(注7) 平成27年1月調査分から定義を変更した品目のため、増減率を計算していない。
(注8) 「家計調査」結果のうち、毎月の購入頻度が少なく結果が安定しにくい高消費部分を「家計消費状況調査」の結果で補完した結果を指数化したもの

主要統計時系列データ(月次系列)

		サービス産業動向調査					
		売上高					
年次, 月次	サービス産業計	うち, 主な産業 ^{注9}					
		医療, 福祉	宿泊業, 飲食サービス業	運輸業, 郵便業	サービス業(他に分類されないもの)	生活関連サービス業, 娯楽業	
		(百万円)					
平成 15 年	-	-	-	-	-	-	-
16	-	-	-	-	-	-	-
17	-	-	-	-	-	-	-
18	-	-	-	-	-	-	-
19	-	-	-	-	-	-	-
20	-	-	-	-	-	-	-
21	290,535,703	42,189,024	23,124,608	46,670,392	29,155,791	41,140,594	
22	284,009,043	42,902,236	22,369,324	47,802,203	28,709,925	39,152,498	
23	273,342,532	42,394,648	21,015,583	45,645,967	27,816,831	35,244,700	
24	278,296,901	45,008,996	20,975,908	44,358,962	27,420,742	34,979,084	
25	28,781,063	3,675,388	2,263,466	4,979,672	2,914,930	3,921,939	
26	29,399,346	3,735,077	2,279,954	5,127,790	2,978,736	3,854,955	
平成25年 7 月	28,806,191	3,811,620	2,312,013	5,145,657	2,883,693	3,992,925	
8	28,545,924	3,637,628	2,584,233	4,991,832	2,802,538	4,153,283	
9	29,533,873	3,603,659	2,192,697	5,045,153	2,975,245	3,804,620	
10	28,619,881	3,800,033	2,235,171	5,177,373	2,961,439	3,898,702	
11	28,525,082	3,698,960	2,265,555	5,089,872	2,964,602	3,784,785	
12	30,456,396	3,712,665	2,499,419	5,325,488	3,012,498	4,042,445	
平成26年 1 月	27,302,710	3,651,745	2,169,987	4,765,627	2,732,270	3,783,882	
2	27,079,907	3,505,295	1,913,022	4,625,820	2,831,314	3,469,485	
3	36,032,155	3,834,998	2,390,828	5,623,583	3,502,889	4,150,290	
4	27,868,635	3,693,236	2,209,545	4,979,542	2,779,641	3,769,378	
5	28,123,336	3,727,930	2,346,434	4,899,930	2,819,820	4,018,170	
6	29,182,714	3,715,343	2,175,455	5,012,172	3,002,496	3,841,140	
7	29,376,669	3,862,787	2,317,250	5,413,048	3,034,296	3,868,478	
8	28,780,600	3,666,274	2,594,539	5,003,743	2,842,009	4,123,806	
9	30,304,718	3,725,645	2,220,857	5,225,935	3,108,562	3,699,722	
10	28,913,229	3,900,068	2,256,734	5,305,775	3,011,922	3,825,066	
11	28,768,556	3,690,630	2,304,167	5,126,286	2,985,769	3,827,618	
12	31,058,922	3,846,977	2,460,625	5,552,020	3,093,839	3,882,419	
平成27年 1 月	26,641,607	3,489,201	1,981,985	4,807,178	2,557,361	3,885,551	
2	26,781,647	3,405,938	1,826,654	4,706,707	2,666,864	3,641,765	
3	35,745,399	3,749,888	2,196,987	5,793,146	3,264,866	4,130,771	
4	27,498,979	3,561,355	2,024,755	5,180,509	2,666,555	3,888,010	
5	p 27,518,031	p 3,563,007	p 2,232,690	p 5,039,562	p 2,664,118	p 4,195,990	
6	p 28,757,503	p 3,663,582	p 1,953,098	p 5,147,989	p 2,826,476	p 3,866,973	
7	p 28,641,832	p 3,728,285	p 2,190,077	p 5,395,149	p 2,854,973	p 3,950,117	
		対前年比(%)					
平成 16 年	-	-	-	-	-	-	
17	-	-	-	-	-	-	
18	-	-	-	-	-	-	
19	-	-	-	-	-	-	
20	-	-	-	-	-	-	
21	-	-	-	-	-	-	
22	-2.2	1.7	-3.3	2.4	-1.5	-4.8	
23	-3.8	-1.2	-6.1	-4.5	-3.1	-10.0	
24	1.8	6.2	-0.2	-2.8	-1.4	-0.8	
25	0.5	1.6	-0.7	-0.9	-0.6	-4.5	
26	2.1	1.6	0.7	3.0	2.2	-1.7	
		対前年同月比(%)					
平成26年 7 月	2.0	1.3	0.2	5.2	5.2	-3.1	
8	0.8	0.8	0.4	0.2	1.4	-0.7	
9	2.6	3.4	1.3	3.6	4.5	-2.8	
10	1.0	2.6	1.0	2.5	1.7	-1.9	
11	0.9	-0.2	1.7	0.7	0.7	1.1	
12	2.0	3.6	-1.6	4.3	2.7	-4.0	
平成27年 1 月	1.5	1.3	-0.1	1.5	4.1	-1.8	
2	2.8	3.0	4.5	2.4	4.8	0.4	
3	3.2	3.7	0.5	3.7	3.7	-4.8	
4	2.6	2.2	0.3	4.7	6.7	-1.4	
5	p 1.8	p 1.3	p 4.1	p 3.5	p 5.1	p -0.1	
6	p 2.5	p 4.6	p -1.8	p 3.4	p 4.7	p -3.7	
7	p 1.4	p 2.3	p 3.4	p 0.3	p 4.6	p -2.4	

(注9) 9産業のうち, 従事者数(平成26年平均)の上位5産業を掲載

(注10) pの付された数値は速報値

(注11) 年次の数値は, 平成24年までは1~12月の合計値, 平成25年からは1月あたりの平均値

(注12) 平成27年1月から調査対象の一部を交替したため, 27年の前年同月比については, この交替により生じた段差を調整した値(26年の実数を調整した値)で計算している。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	人口推計					住民基本台帳人口移動報告					
	推計人口(確定値) ^{注13}					移動者 (外国人含む) ^{注14}	日本人移動者				
	総人口				日本人 人口		市区町村間 移動者数	市区町村間 移動者数	都道府県間 移動者数	転入超過数	
	総数	0~14歳	15~64歳	65歳以上		東京圏				名古屋圏	大阪圏
(千人)					(人)						
平成 15年	127,694	17,905	85,404	24,311	126,206	-	5,961,576	2,706,049	107,941	2,530	-22,742
16	127,787	17,734	85,077	24,876	126,266	-	5,771,921	2,636,625	100,862	8,194	-20,777
17	127,768	17,585	84,422	25,761	126,205	-	5,601,560	2,601,648	114,688	15,012	-15,022
18	127,901	17,435	83,731	26,604	126,286	-	5,564,346	2,594,105	132,033	17,874	-13,727
19	128,033	17,293	83,015	27,464	126,347	-	5,498,941	2,579,538	155,150	17,554	-15,646
20	128,084	17,176	82,300	28,216	126,340	-	5,356,935	2,508,533	151,696	13,525	-11,143
21	128,032	17,011	81,493	29,005	126,343	-	5,300,025	2,469,579	117,461	-4,537	-8,555
22	128,057	16,839	81,735	29,484	126,382	-	5,084,579	2,332,392	92,829	-6,242	-10,450
23	127,799	16,705	81,342	29,752	126,180	-	5,044,239	2,338,519	62,809	3,060	4,209
24	127,515	16,547	80,175	30,793	125,957	-	5,018,166	2,317,856	67,209	1,567	977
25	127,298	16,390	79,010	31,898	125,704	-	5,015,571	2,301,895	96,524	-147	-6,591
26	127,083	16,233	77,850	33,000	125,431	5,207,599	4,908,009	2,259,688	109,408	-803	-11,722
平成25年 8月	127,336	16,436	79,182	31,718	125,785	377,449	357,063	158,781	3,030	-142	-1,015
9	127,263	16,402	79,055	31,806	125,716	349,446	328,167	144,345	2,996	-173	-1,760
10	127,298	16,390	79,010	31,898	125,704	394,462	369,718	158,589	2,618	-181	-1,188
11	127,295	16,379	78,928	31,988	125,684	337,373	316,544	124,062	2,105	18	-952
平成26年 12月	127,277	16,369	78,837	32,071	125,658	343,385	323,785	126,803	1,302	-265	-875
平成26年 1月	127,235	16,367	78,747	32,120	125,717	320,057	300,049	127,762	3,443	-380	-1,555
2	127,187	16,347	78,562	32,278	125,627	348,023	328,322	136,096	3,635	-214	-1,149
3	127,136	16,330	78,427	32,379	125,564	930,061	894,633	470,720	55,921	599	279
4	127,136	16,323	78,328	32,484	125,545	785,380	749,265	390,489	21,253	-261	599
5	127,098	16,299	78,226	32,573	125,495	364,765	340,819	151,517	5,194	433	-1,109
6	127,113	16,286	78,177	32,650	125,481	343,390	320,900	139,132	3,149	-129	-1,164
7	127,132	16,284	78,125	32,722	125,499	381,166	356,646	158,395	1,533	245	-752
8	127,122	16,276	78,035	32,811	125,527	351,970	330,047	148,798	3,503	-246	-1,142
9	127,046	16,240	77,903	32,904	125,445	360,790	335,843	148,369	3,611	-51	-2,093
10	127,083	16,233	77,850	33,000	125,431	380,316	352,779	151,065	3,372	-433	-1,424
11	127,082	16,225	77,765	33,093	125,410	304,779	283,724	113,455	2,730	-333	-1,161
12	127,064	16,213	77,681	33,170	125,381	336,902	314,982	123,890	2,064	-33	-1,051
平成27年 1月	127,016	16,214	77,572	33,230	125,441	319,754	297,425	129,241	3,748	-274	-1,060
2	126,991	16,191	77,475	33,325	125,319	350,058	327,550	135,531	5,231	-446	-1,404
3	126,896	16,173	77,313	33,410	125,285	967,388	925,922	492,866	62,801	-430	534
4	126,939	16,172	77,277	33,491	125,275	764,296	724,639	383,376	21,035	199	241
5						360,121	334,371	149,100	5,361	-199	-1,063
6						370,989	343,704	147,987	3,057	204	-1,273
7						384,787	357,336	157,657	791	80	-768
8						377,467	351,896	159,441	3,419	123	-889
		対前年差(千人)					対前年差(人)				
平成 16年	93	-171	-327	566	60	-	-189,655	-69,424	-7,079	5,664	1,965
17	-19	-	-	-	-61	-	-170,361	-34,977	13,826	6,818	5,755
18	133	-150	-691	843	81	-	-37,214	-7,543	17,345	2,862	1,295
19	132	-142	-716	860	62	-	-65,405	-14,567	23,117	-320	-1,919
20	51	-116	-715	753	-8	-	-142,006	-71,005	-3,454	-4,029	4,503
21	-52	-165	-806	789	4	-	-56,910	-38,954	-34,235	-18,062	2,588
22	26	-	-	-	38	-	-215,446	-137,187	-24,632	-1,705	-1,895
23	-259	-134	-393	268	-202	-	-40,340	6,127	-30,020	9,302	14,659
24	-284	-158	-1,167	1,041	-223	-	-26,073	-20,663	4,400	-1,493	-3,232
25	-217	-157	-1,165	1,105	-253	-	-2,595	-15,961	29,315	-1,714	-7,568
26	-215	-157	-1,160	1,102	-273	-	-107,562	-42,207	12,884	-656	-5,131
		対前年同月差(千人)					対前年同月差(人)				
平成26年 8月	-213	-160	-1,147	1,094	-258	-25,479	-27,016	-9,983	473	-104	-127
9	-216	-162	-1,152	1,098	-271	11,344	7,676	4,024	615	122	-333
10	-215	-157	-1,160	1,102	-273	-14,146	-16,939	-7,524	754	-252	-236
11	-212	-154	-1,163	1,105	-273	-32,594	-32,820	-10,607	625	-351	-209
平成27年 12月	-212	-156	-1,156	1,100	-277	-6,483	-8,803	-2,913	762	232	-176
平成27年 1月	-219	-154	-1,176	1,100	-276	-303	-2,624	1,479	305	106	495
2	-195	-156	-1,087	1,047	-308	2,035	-772	-565	1,596	-232	-255
3	-240	-157	-1,114	1,031	-279	37,327	31,289	22,146	6,880	-1,029	255
4	-196	-152	-1,051	1,006	-270	21,084	24,626	7,113	-218	460	-358
5						-4,644	-6,448	-2,417	167	-632	46
6						27,599	22,804	8,855	-92	333	-109
7						3,621	690	-738	-742	-165	-16
8						25,497	21,849	10,643	-84	369	253

(注13) 各年10月1日現在, 各月1日現在

平成17年及び22年は国勢調査による人口(年齢不詳, 国籍不詳の人口をあん分して含めた人口)

平成22年9月1日以前の人口は補間補正人口。ただし, 年齢別人口は補間補正を行っていないため, 合計は総数と一致しない。

対前年及び対前年同月の年齢階級別の比較は, 同一の国勢調査を基準として推計を行った年及び月のみ行っている。

(注14) 平成26年(2014年)8月結果より, 日本人移動者の結果表に加え, 外国人移動者を含めた移動者(外国人含む)の結果表を追加し, 25年7月結果から26年7月結果についても, 遡及して公表した。

平成25年7月結果の移動者(外国人含む)には, 7月1日から7日までの外国人移動者は含んでいない。

主要統計時系列データ(四半期系列)

年次, 月次	労働力調査 ^{注15, 16}			家計調査 ^{注17}	個人企業経済調査 ^{注18}			
	役員を除く雇用者			総世帯	1事業所当たり売上高			
	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員(割合)	消費支出	製造業	卸売業, 小売業	宿泊業, 飲食サービス業	サービス業
	(万人)	(万人)	(%)	(円)	(千円)			
平成 15 年	3444	1504	30.4	266,432	11,135	19,853	9,803	6,100
16	3410	1564	31.4	267,779	12,638	19,553	9,816	6,315
17	3375	1634	32.6	266,508	10,583	19,475	9,117	5,784
18	3415	1678	33.0	258,086	10,670	19,977	8,964	5,855
19	3449	1735	33.5	261,526	10,625	20,749	9,406	5,987
20	3410	1765	34.1	261,306	9,826	17,595	9,939	5,958
21	3395	1727	33.7	253,720	7,991	16,455	9,016	5,569
22	3374	1763	34.4	252,328	9,854	16,752	8,707	5,248
23	<3352>	<1811>	<35.1>	247,223	9,016	16,918	8,396	4,929
24	3340	1813	35.2	247,651	9,595	16,858	8,497	4,899
25	3294	1906	36.7	251,576	9,069	16,284	8,513	5,055
26	3278	1962	37.4	251,481	9,071	16,113	8,514	4,968
平成25年								
4~6月期	3317	1881	36.2	244,925	2,183	3,932	2,087	1,405
7~9月期	3295	1908	36.7	245,161	2,119	3,969	2,158	1,274
10~12月期	3283	1965	37.4	259,982	2,474	4,376	2,249	1,274
平成26年								
1~3月期	3223	1970	37.9	260,827	2,293	4,007	2,018	1,102
4~6月期	3303	1922	36.8	241,022	2,131	3,981	2,154	1,210
7~9月期	3305	1952	37.1	241,556	2,314	4,146	2,168	1,230
10~12月期	3281	2003	37.9	259,090	2,444	4,384	2,150	1,301
平成27年								
1~3月期	3265	1979	37.7	249,050	2,182	3,601	2,042	1,227
4~6月期	3314	1953	37.1	244,235	2,466	3,729	2,148	1,327
	対前年差(万人)	対前年差(%)	対前年比(実質)(%)		対前年度比(%)			
平成 15 年	-45	53	1.0	-1.0	5.9	3.4	-6.6	-6.2
16	-34	60	1.0	0.5	13.5	-1.5	0.1	3.5
17	-35	70	1.2	-0.1	-16.3	-0.4	-7.1	-8.4
18	40	44	0.4	-3.5	0.8	2.6	-1.7	1.2
19	34	57	0.5	1.2	-0.4	3.9	4.9	2.3
20	-39	30	0.6	-1.7	-7.5	-15.2	5.7	-0.5
21	-15	-38	-0.4	-1.4	-18.7	-6.5	-9.3	-6.5
22	-21	36	0.7	0.3	23.3	1.8	-3.4	-5.8
23	<-22>	<48>	<0.7>	-1.7	-8.5	1.0	-3.6	-6.1
24	<-12>	<2>	<0.1>	0.2	6.4	-0.4	1.2	-0.6
25	-46	93	1.5	1.1	-5.5	-3.4	0.2	3.2
26	-16	56	0.7	-3.2	0.0	-1.1	0.0	-1.7
	対前年同期差(万人)	対前年同期差(%)	対前年同期比(実質)(%)		対前年同期比(%)			
平成26年								
4~6月期	-14	41	0.6	-5.7	-2.4	1.2	3.2	-13.9
7~9月期	10	44	0.4	-5.3	9.2	4.5	0.5	-3.5
10~12月期	-2	38	0.5	-3.3	-1.2	0.2	-4.4	2.1
平成27年								
1~3月期	42	9	-0.2	-7.0	-4.8	-10.1	1.2	11.3
4~6月期	11	31	0.3	0.7	15.7	-6.3	-0.3	9.7

(注15) 詳細集計

<>内の実数及び割合は補完推計値又は補完推計値を用いて計算した参考値である。

(注16) 平成24年1~3月期から、算出の基礎となる人口を、平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口(新基準)に切り替えた。平成17年から23年までの年平均結果は、時系列接続用の遡及値である。対前年差は、同遡及値により比較している。

(注17) 家計調査は、1世帯当たり1か月間の支出額

(注18) 個人企業経済調査は年度計

【今月のメッセージ（「統計 Today」から）】

構造統計の魅力に迫る ～世帯における軽自動車の所有と人口の高齢化～

総務省統計局統計調査部 消費統計課調査官 佐藤 朋彦

1 はじめに

＜「構造統計」の役割＞

政府統計には、月次や四半期の動きを迅速に把握するための「動態統計」と、実態を構造的に明らかにするための「構造統計」の二つがあり、それぞれの統計を作成するに当たって、異なる統計調査が実施されています。

例えば、家計を捉える統計では、毎月の個人消費の動向を把握する「家計調査」（動態統計を作成するための調査）と、家計の所得、消費及び資産の実態を世帯属性や地域別に詳しく把握する「全国消費実態調査」（構造統計を作成するための調査）があります。

構造統計の調査は、数年に1度、大規模な標本（国勢調査や経済センサスは全数）により行われ、動態統計では明らかにされない社会経済の構造の実態を詳しく分析できることが大きな特徴です。

＜自動車全体の所有数量が減少する中で「軽自動車」は増加＞

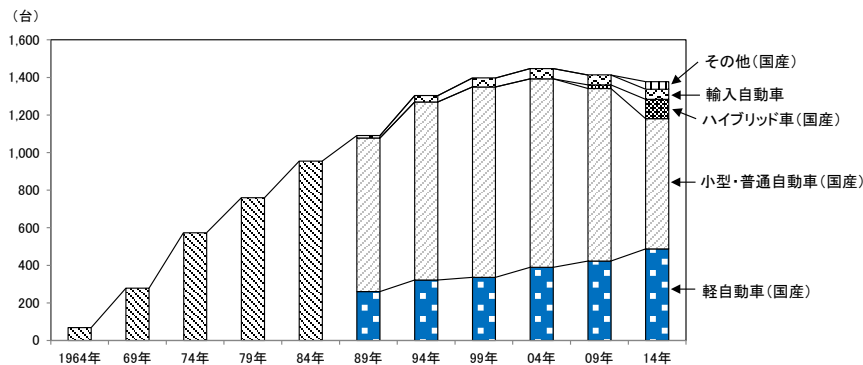
昨年実施した平成26年全国消費実態調査は、昭和34（1959）年以降5年ごとに実施しており、先般7月31日に、その結果の第1弾を公表しました。この調査では、世帯における主要耐久消費財の所有状況を分析できますので、ここではその代表でもある「自動車」について、近年の特徴を見てみたいと思います。

世帯（単身を除く。以下同じ）における自動車の所有数量は、自動車所有の調査を開始した昭和39（1964）年以降、一貫して増加を続け、平成16（2004）年には1000世帯当たりで1,446台となっていました。それをピークにその後は減少に転じ、平成21年が1,414台、平成26年は1,377台となっています。

その内訳を車種別に見ると、自動車全体の所有数量が減少する中で「軽自動車」は増加しており、平成26年には1000世帯当たり487台と、5年前（422台）に比べて65台増、率にすると15.4%増えています。この結果、自動車全体に占める軽自動車の割合は、29.8%から35.4%に上昇しています。（図1）

それでは、なぜ軽自動車の割合が増えてきているのか、この全国消費実態調査の結果を基にその背景を考えてみたいと思います。

図1 自動車の1000世帯当たり所有数量の推移（二人以上の世帯）



2 人口規模が小さな地域で高い軽自動車の割合

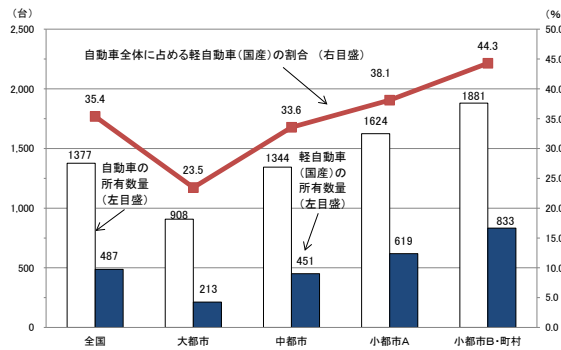
世帯が居住する市町村の都市階級（人口規模）^{注1)}別に世帯の自動車の所有数量を見ると、人口規模が小さな「小都市B・町村」が1000世帯当たり1,881台と最も多く、逆に人口規模が大きな「大都市」が908台と最も少なく、その差は2倍以上となっています。

さらに、軽自動車の所有数量を見てみると、同様に「小都市B・町村」が最も多く1000世帯当たり833台となっており、「大都市」が最も少なく213台となっています。その差は4倍近くとなっており、結果として、世帯が所有する自動車全体に占める軽自動車の割合も「小都市B・町村」（44.3%）が最も高く、「大都市」（23.5%）が最も低くなっています。

これは、人口規模が小さい地域では、鉄道や路線バスなどの公共交通機関が大都市などと比べると発達していない面があり、人々の日常の移動手段として自動車が必要なものになっていることを示しているとみられます。（図2）

注1) 「大都市（政令指定都市及び東京都都区部）」、「中都市（人口15万以上100万未満の市[大都市を除く。]）」、「小都市A（人口5万以上15万未満の市）」及び「小都市B・町村（人口5万未満の市・町村）」

図2 都市階級別自動車の1000世帯当たり所有数量と自動車全体に占める軽自動車の割合

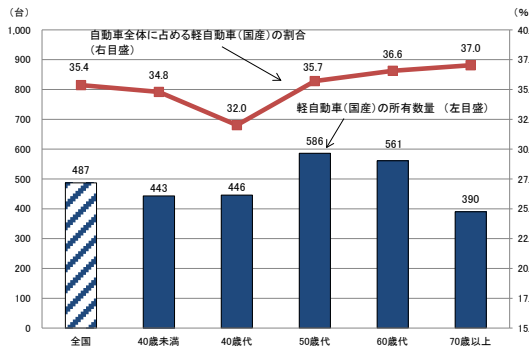


3 高齢層の世帯で高い軽自動車の割合

次に、世帯主の年齢階級別に軽自動車の所有数量を見ると、50歳代が1000世帯当たり586台と最も多く、次いで60歳代の561台となっています。また、世帯が所有する自動車全体に占める軽自動車の割合では、70歳以上が37.0%と最も高く、次いで60歳代が36.6%と高齢層で高くなっています。(図3)

軽自動車は、①本体価格及び税金が普通車に比べて安い、②燃費が良く、ガソリン代が節約でき環境にも良い、③小回りが利き、狭い道でも走りやすいなどの特徴がありますが、こうした特徴が世帯の収入や行動範囲に照らして高齢層に好まれているものと推察されます^{注2)}。

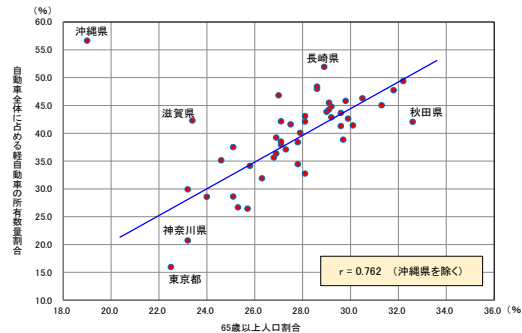
図3 世帯主の年齢階級別軽自動車の1000世帯当たり所有数量と自動車全体に占める軽自動車の割合



4 軽自動車の割合と65歳以上の人口割合には正の相関

上記2と3の結果を踏まえて、各都道府県における世帯が所有する自動車全体に占める軽自動車の割合と人口に占める高齢者(65歳以上)の割合^{注3)}を散布図にしてみると、沖縄県を除き、各都道府県はグラフの左下から右上にかけてプロットされ、両者の間には正の相関($r = 0.762$)が見られることから、高齢者の割合が高い地域では自動車全体に占める軽自動車の所有割合も高くなる傾向にあることが分かります。(図4)

図4 都道府県別65歳以上人口割合と自動車全体に占める軽自動車の所有数量割合



注2) (一社)日本自動車工業会の「軽自動車の使用実態調査報告書」(2014年3月)によると、軽自動車ユーザーの6割は女性で、働く女性や子育て期の女性にとっては、生活上ないと困る存在とされていますが、ここでは近年の軽自動車の増加について、人口の高齢化との観点から分析することとしました。

注3) 平成26年10月1日現在の推計人口より算出

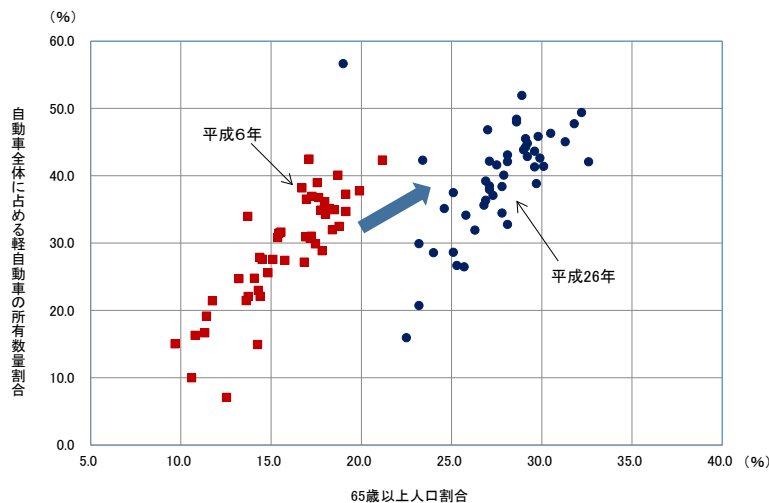
5 まとめ

相関関係が高いからといって、それが因果関係を示すものではありません。上記4の結果も同様で、人口の高齢化に伴って軽自動車の割合が上昇する直接の要因が裏に隠されている場合があります^{注4)}ので、「自動車全体に占める軽自動車の所有数量割合が上昇したのは、人口の高齢化が要因である」とは必ずしも言えません。

しかし、前述の散布図を20年前の結果（平成6（1994）年）と比較してみると、分布が全体的に右上にシフトしているのがわかります。（図5）

これは、20年の歳月が経過する中で、各都道府県では人口の高齢化が進んでいることを示すとともに、それと合わせて世帯が所有する自動車全体に占める軽自動車の割合も実際に上昇していることを示しています。このような点も踏まえると、今後、我が国の高齢化が更に進む中で、軽自動車は高齢者の生活を支える重要な足として、その割合は更に上昇する可能性があると考えられます。

図5 平成6年と比較した都道府県別 65歳以上人口割合と自動車全体に占める軽自動車の所有数量割合



このように、構造統計を分析することで、毎月の家計調査の結果（動態統計）では捉えることができない世帯の家計実態やその背景が見えてきます。

昨年（平成26（2014）年）実施したこの全国消費実態調査の結果は、今後も分野ごとに順次公表^{注5)}してまいります。動態統計では気付かなかった新たな発見もあるかもしれません。是非皆様も、この調査結果^{注6)}を利用していただくと幸いです。

〔 本文は「統計 Today No.102」（平成27年9月20日）
<http://www.stat.go.jp/info/today/102.htm> から転載しました。 〕

注4) 平成6年の1世帯当たりの年間収入は786万円でしたが、平成26年は640万円となっており、所得の減少が直接の要因とも考えられます。

注5) 「単身世帯の家計収支及び貯蓄・負債に関する結果」を9月30日に公表しました。詳しくは次のURLを参照ください。
<http://www.stat.go.jp/data/zensho/2014/kekka.htm>

注6) 全国消費実態調査は5年ごとに実施していますので、図5と同様に過去の結果と比較、分析してみることも可能です。ただし、調査時点間の変化を把握する際は、各調査年の調査項目や用語の定義などに違いがあるか否かを確認する必要があります。

公表予定(平成27年10月～11月)

公表予定日	調査・統計名(集計区分)	データ時期
10月		
2日	労働力調査(基本集計) 家計調査(家計収支編(二人以上の世帯)) 小売物価統計調査(自動車ガソリンの都市別小売価格)	平成27年(2015年)8月分(速報) 平成27年(2015年)8月分 平成27年9月分
9日	家計消費状況調査(支出関連項目)	平成27年(2015年)8月分(速報)
16日	家計調査(家計消費指数(二人以上の世帯)) 家計消費状況調査(支出関連項目)	平成27年(2015年)8月分 平成27年(2015年)8月分(確報)
20日	人口推計	平成27年5月1日現在確定値及び平成27年10月1日現在概算値
29日	住民基本台帳人口移動報告	平成27年(2015年)9月分
30日	労働力調査(基本集計)	平成27年(2015年)9月分(速報)及び平成27年(2015年)7～9月期平均(速報)
	家計調査(家計収支編(二人以上の世帯)) 家計調査(貯蓄・負債編(二人以上の世帯)) 消費者物価指数(全国) 消費者物価指数(東京都区部) 小売物価統計調査(全国) 小売物価統計調査(東京都区部) サービス産業動向調査(月次調査)	平成27年(2015年)9月分 平成27年(2015年)4～6月期平均 平成27年(2015年)9月分 平成27年(2015年)10月分(中旬速報値) 平成27年9月分 平成27年10月分 平成27年8月分(速報)及び平成27年5月分(確報)
11月		
6日	家計消費状況調査(支出関連項目)	平成27年(2015年)9月分(速報)及び平成27年(2015年)7～9月期平均(速報)
	小売物価統計調査(自動車ガソリンの都市別小売価格)	平成27年10月分
10日	労働力調査(詳細集計)	平成27年(2015年)7～9月期平均(速報)
11日	個人企業経済調査(動向編)	平成27年7～9月期結果(速報)
13日	家計調査(家計収支編) 家計調査(家計消費指数) 家計消費状況調査(支出関連項目)	平成27年(2015年)7～9月期平均 平成27年(2015年)9月分及び平成27年(2015年)7～9月期平均(確報)及び平成27年(2015年)7～9月期平均(確報)
20日	家計消費状況調査(ICT関連項目) 人口推計	平成27年(2015年)7～9月期平均 平成27年6月1日現在確定値及び平成27年11月1日現在概算値
26日	個人企業経済調査(動向編)	平成27年7～9月期結果(確報)
27日	住民基本台帳人口移動報告 労働力調査(基本集計) 家計調査(家計収支編(二人以上の世帯)) 消費者物価指数(全国) 消費者物価指数(東京都区部) 小売物価統計調査(全国) 小売物価統計調査(東京都区部)	平成27年(2015年)10月分 平成27年(2015年)10月分(速報) 平成27年(2015年)10月分 平成27年(2015年)10月分 平成27年(2015年)11月分(中旬速報値) 平成27年10月分
30日	サービス産業動向調査(月次調査)	平成27年11月分
下旬	平成26年経済センサス 基礎調査(確報)	平成27年9月分(速報)及び平成27年7～9月期(速報)並びに平成27年6月分(確報)及び平成27年4～6月期(確報) 平成26年7月1日現在(経理事項については、平成25年1月～12月)

所管統計の利用案内

人口に関する統計

- ・**国勢調査** (国内の人口及び世帯の実態を把握する)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/index.htm>
- ・**住民基本台帳人口移動報告** (住民基本台帳に基づき、月々の国内の都道府県、大都市間の転入・転出の状況を明らかにする)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/idou/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/idou/4.htm>
- ・**人口推計** (国勢調査による人口を基に、各月の人口の動きを他の人口関連資料から得て、毎月1日現在の人口を算出する)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/2.htm>

住宅・土地に関する統計

- ・**住宅・土地統計調査** (住宅及び世帯の居住状況等の実態を把握する)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/jyutaku/index.htm>

労働に関する統計

- ・**労働力調査** (完全失業率など雇用・失業の実態を毎月明らかにする)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/roudou/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/roudou/2.htm>
- ・**就業構造基本調査** (就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する状況を明らかにする)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/shugyou/2012/index.htm>

社会生活に関する統計

- ・**社会生活基本調査** (国民の生活時間の配分及び自由時間等における主な活動について調査し、国民の社会生活の実態を明らかにする)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/shakai/2011/index.htm>

事業所・企業に関する統計

- ・**経済センサス** (我が国全体の産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業の母集団情報を整備する)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/e-census/index.htm>
- ・**個人企業経済調査** (個人経営の事業所(個人企業)の経営実態を明らかにする)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kojinke/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/kojinke/kekka.htm>
- ・**サービス産業動向調査** (サービス産業全体の生産と雇用の動向を把握する)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/mssi/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/mssi/kekka.htm>

科学技術に関する統計

- ・**科学技術研究調査** (科学技術に関する研究活動の状態を調査し、科学技術振興に関する状況を明らかにする)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kagaku/index.htm>

家計に関する統計

- ・**家計調査** (世帯における家計収支の実態を毎月把握する)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kakei/index.htm>
(結果の概要) (家計収支編) <http://www.stat.go.jp/data/kakei/2.htm#new>
(貯蓄・負債編) <http://www.stat.go.jp/data/sav/1.htm>
(家計消費指数) <http://www.stat.go.jp/data/gousei/index10.htm>
- ・**家計消費状況調査** (家計調査を補完し、購入頻度が少ない高額商品・サービスなどへの消費や、ICT関連の消費などの実態を安定的に捉える)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/joukyou/index.htm> (統計表一覧) <http://www.stat.go.jp/data/joukyou/12.htm>
- ・**全国消費実態調査** (全国及び地域別に世帯の消費・所得・資産に係る水準、構造、分布などを明らかにする)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/zensho/2014/index.htm>

物価に関する統計

- ・**小売物価統計調査** (国民の消費生活上重要な商品の小売価格、サービスの料金及び家賃を調査し、消費者物価指数その他物価に関する状況を明らかにする)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kouri/index.htm> (統計表一覧) <http://www.stat.go.jp/data/kouri/doukou/3.htm>
- ・**消費者物価指数** (世帯が購入する家計に係る財及びサービスの価格等を総合した物価の変動を時系列的に測定する)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/cpi/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/cpi/1.htm>



平成27年10月17日(土)・18日(日)の2日間、新宿駅西口広場イベントコーナーにおいて、「統計データ・グラフフェア」を開催します！

身近な統計に関する情報が満載のイベントですので、是非、お気軽にご来場ください！



詳しい内容は、こちらをご覧ください。

http://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/info/guide/02toukatsu01_03000144.html

統計ヘッドラインー統計局月次レポートー No. 68

平成27年10月

平成27年10月 発行

編集・発行



総務省統計局

〒162-8668 東京都新宿区若松町19番1号

電話 (03) 5273-2020 (代表)

インターネット <http://www.stat.go.jp/data/headline/index.htm>

統計ヘッドライン

検索

問合せ先

総務省統計局統計情報システム課

統計情報企画室情報提供第一係

電話 (03) 5273-1160

メールアドレス y-teikyoul@soumu.go.jp